

再評価結果（平成26年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課

担当課長名：茅野 牧夫

事業名 南九州西回り自動車道 一般国道3号 出水阿久根道路	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 九州地方整備局		
起終点 自：鹿児島県出水市下知識町 至：鹿児島県阿久根市鶴川内	延長 14.9km			
事業概要 出水阿久根道路は、南九州西回り自動車道の一部として広域ネットワークを形成し、災害時の代替路の確保や、救急医療活動、地域産業の活性化等の支援を目的とした事業である。				
H9年度事業化	H17年度都市計画決定 (H一年度変更)	H18年度用地着手		
H19年度工事着手				
全体事業費	約555億円	事業進捗率		
		約34%		
計画交通量	12,400～22,700台/日			
費用対効果分析結果	B/C (事業全体)	総費用 (残事業/事業全体)	総便益 (残事業/事業全体)	基準年 平成25年
	1.4	307/ 561億円	807/ 807億円	
	(残事業)	事業費：255/ 510億円 維持管理費：51/ 51億円	走行時間短縮便益：629/629億円 走行経費減少便益：92/ 92億円 交通事故減少便益：86/ 86億円	
感度分析の結果				
【事業全体】交通量：B/C=1.1～1.8（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.3～1.6（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.3～1.5（事業期間±20%）				
【残事業】交通量：B/C=2.0～3.2（交通量 ±10%） 事業費：B/C=2.4～2.9（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=2.4～2.8（事業期間±20%）				
事業の効果等				
①広域ネットワークの形成 ・八代市～鹿児島市を結ぶ南九州西岸地域の沿線各都市間の連絡速度を向上				
②災害に強いネットワークの構築 ・災害や事故発生時に国道3号現道や九州縦貫自動車道の代替を果たすとともに緊急輸送道路の機能も発揮				
③救急医療活動の支援 ・第二次救急医療施設（出水郡医師会広域医療センター等）及び第三次救急医療施設（鹿児島市立病院救命救急センター）への救急搬送の支援及び救急搬送時間短縮による救命率の向上				
④地域産業の支援 ・東町市場（鹿児島県長島町）から水産物の翌日売り圏域拡大・速達性向上を支援 ・沿線地域特産の「実えんどう」や「そらまめ」等の農産物の物流効率化を支援				
⑤交通安全性の向上 ・交通死傷事故発生件数の減少				
⑥観光の支援 ・出水阿久根地域に点在する観光地（ツル観察センター等）へのアクセスが向上				
関係する地方公共団体等の意見				
出水市をはじめとする自治体（9市4町）で構成される南九州西回り自動車道建設促進期成会（会長：出水市長）から早期完成の要望を受けている。（平成25年11月）				
県の意見				
当該道路は、九州縦貫自動車道等とともに広域的な高速交通ネットワークを形成し、九州の一体的浮揚に寄与するだけでなく、沿線地域の交流連携の強化、産業・観光の振興など、今後の地域づくりを進める上で必要不可欠な道路であることから、事業の「継続」をお願いするとともに、早期完成に向け、所要の予算の確保をお願いします。				
事業評価監視委員会の意見				

審議の結果、事業継続。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

沿線地域（出水市、阿久根市）の人口は減少傾向にあるものの、一世帯あたりの自動車保有台数は増加傾向。国道3号現道の交通量は増加傾向にあり、混雑度は約1.4である。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成24年度末の事業進捗率は約34%であり、そのうち用地進捗率は約93%となっている。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。

- ・阿久根北IC～鶴川内IC L=4.2km (2/4)：平成26年度開通予定
- ・野田IC～阿久根北IC L=4.0km (2/4)：平成27年度開通予定
- ・高尾野IC～野田IC L=2.8km (2/4)：平成28年度開通予定
- ・出水IC～高尾野IC L=3.9km (2/4)：平成29年度開通予定

施設の構造や工法の変更等

- ・評価対象の変更(用地4車+工事2車→用地4車+工事4車)による増 【約106億円増】
- ・新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上、事業の効果及び進捗状況、事業評価監視委員会における審議、地方公共団体等の意見を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。